

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和50年度～	根拠法令・例規等	都市計画法29条、宅地造成規制法、県土保全条例、市開発条例	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	問 担当課(室) 合 職・氏名 先 電 話 このシート作成に要した時間	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち		まち計画課
	小項目	施策	30	秩序ある土地利用と良好な市街地の形成		第一係長 藤原雅弘
事務事業名		02	開発指導事業	0869-64-1834	1.5 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	開発行為をする者(各法令で定めた許可基準に該当する場合)	
目的(何のために)	無秩序な開発を防止し、市民の健康で快適な生活環境の確保に寄与するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	健全な市街地の形成	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	都市計画法に基づく法令事務。建築物等を伴う一定規模以上(都市計画区域内3,000㎡以上、区域外10,000㎡以上)の開発行為の許可申請の受理、意見書の作成事務		○
	都計法開発申請審査事務	市開発条例に基づく事務。都市計画法、岡山県土保全条例の規定に達しない一定規模以上(1,000㎡外)の開発行為の許可申請の受理、審査、許可指導事務		○
	市条例開発申請審査事務	宅地造成等規制法に基づく法定事務。宅地造成等区域内で切土、盛土等の政令で定める造成工事の許可申請の受理、意見書の作成業務		○
	宅地造成規制法申請審査事務	屋外広告物条例に基づく事務。屋外広告物を提出する場合の許可申請の受理、審査、許可、指導事務		○
	屋外広告物条例申請審査事務			

事業費等	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	千円	47	43	38
必要人員	人	0.40人	0.34人	0.68人
事業費	千円	4,260	2,065	3,919
国庫支出金				
受益者負担		558	618	619
繰入金				
市債				
その他()				
一般財源	千円	3,749	1,490	3,338
受益者負担比率	%	13.0%	29.3%	15.6%

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
相談件数	説明	市条例開発の相談件数		
結果指標量		5	7	10
対前年比	%	-	140.0%	142.9%
活動コスト	円	4,307,000	2,108,000	3,957,000
単位当たりコスト		861,400	301,143	395,700

事業の成果		(平成25年度事業)				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
相談回答率	目標値(A)	5	5	5	5	
	実績値(B)	5	7	10	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	140.00%	200.00%	5	
成果指標設定の考え方・式や説明						
回答件数/相談件数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い
	市民参画度			B

進行年度(H26年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		状況		○					
説明		窓口、電話による開発相談への対応、開発申請書の書類審査、県知事許可条件の県知事への進達、市条例の開発許可、台帳記載等。開発関係申請書は、法令等により規定されており、申請者からの許可申請により事務処理がおこなわれるので計画的に進めることはできない。また、他部署と密接な連絡調整をする必要がある							

総合評価		総合評価
開発関係申請書は、申請者からの許可申請により事務処理がおこなわれるので計画的に進めることはできない。		総合評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低い

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		方向性		○					
取組目標		開発許可制度の適切な運用を通じて、安全で安心できる宅地等整備を推進する							

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな